

資料 1-4

企画広報部 事業報告・計画

公益財団法人日本パラスポーツ協会

2022 年度(R4 年度)の事業報告

ミッション5 「パラスポーツの理解促進及び広報」

1)パラスポーツ大会等の開催

①ジャパンパラ競技大会

①JPSA 主催ジャパンパラ競技大会

競技名	開催日	会場
陸上競技	令和4年5月14日(土)～15日(日)	たけびしスタジアム京都 (京都府京都市)
ボッチャ	令和4年8月19日(金)～20日(土) ※参加国、日本・タイ・韓国	駒沢オリンピック公園 総合運動場屋内球技場 (東京都世田谷区)
水泳	令和4年9月17日(土)～19日(月・祝)	横浜国際プール (神奈川県横浜市)
車いすラグビー	令和5年2月2日(木)～5日(日) ※参加国、日本・アメリカ・オーストラリア・フランス	千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市)
アルパンスキー	令和5年2月21日(火)～22日(水)	菅平高原パインビークススキー場 (長野県上田市)
ゴールボール	令和5年3月11日(土)～12日(日)(予定) ※参加国、日本・アメリカ・韓国・フランス	アリーナ立川立飛 (東京都立川市)

2)パラスポーツ・共生社会推進月間(8月)の展開

④共生社会に対する国民の意識調査(経年比較)の実施

2030年に向けて国民のパラスポーツに対する意識・関心やパラスポーツを通じた国民の共生社会実現に係る意識について把握し、各種施策や事業の基礎とするため、調査を実施した。

17～79歳の男女その他を対象に日本の人口構成比に合わせて性別・年代・地域ブロック別に割付して、平均的な姿を反映する形で調査会社モニター約3千名を対象にインターネットを通じて行い、東京パラリンピック(以下、「東京大会」)前の2021年7月、同大会後の同年9月、並びに北京冬季パラリンピック(以下、「北京大会」)開催後で東京大会開催から1年後に当たる2022年8月の3回実施した。

結果は、殆どの項目において、2021年7月調査に比べ、東京大会開催直後の2021年9月の数値は上昇したが、2022年7月調査では、2021年7月調査と同水準となった。ここからも、人々の認知を高め、定着させるためには、JPSA2030年ビジョンに則り、計画的かつ継続的に、身近な地域で誰もが日常的にスポーツを楽しめるような共生社会実現に向けた意識変革などの取り組みが必要である。

4) 広報活動の充実

パラスポーツや共生社会に関する国民の理解促進を図るため、広報活動の充実を図った。具体的には①競技や協会事業等のパンフレット作成の他、協会の季刊誌である「NO Limit」内で身近な地域でのパラスポーツ情報を充実させる ②関係者だけでなく、どなたでもパラスポーツに関連した情報を得やすい、わかりやすい HP(トップページ)の改修に着手③大会時に「SNS 発信担当」を設置(インターン生を補助員として活用)し、タイムリーな広報展開を意識した。また継続して、他のスポーツ関係団体ともリツイートやシェアなどの連携を行った。

5) マスメディアとの連携

マスメディアとの一層の連携により、パラスポーツの露出に繋げるとともに、東京パラリンピック競技大会を契機に高まった世論の関心を維持・向上させるべく、JPSA・JPC のニュースリリース及び取材対応を丁寧に行い発信の充実を行った。また JPSA 会長からの発信として、新年向け合同インタビューを企画し、各社紙面への掲載に繋ぐことが出来た。

ミッション6 「財政基盤の充実・安定化」

2) 企業のスポンサー制度の充実

パラスポーツの価値・魅力の向上とパラスポーツファンの拡大等の活動を通じて、JPSA ビジョンの「活力ある共生社会の実現」を共に目指すパートナーとしての「JPSA オフィシャルパートナー」企業数の拡大に努める(令和 5 年 3 月現在 32 社、サポーター9 社)。また、「パラリンピック日本代表選手団」の支援と「パラリンピックムーブメント推進」を目的とする「JPC スポンサーシップ制度」を新設した(令和 5 年 3 月現在 6 社)。

制度の充実に向けた取り組みとして、今年度はじめて、JPSA オフィシャルパートナー企業対象の「全国障害者スポーツ大会観戦プログラム」を実施し、パートナー企業から2社の参加があった。スポーツを楽しむ障がいのある方々にとっての、最も身近な全国大会であり、目標でもある本大会を実際に観戦していただくことで、選手のプレイや熱気、並びに開催地の盛り上がりを感じていただくことができた。

さらに、2016 年に締結した東京大学との連携協定に基づき、東京大学の学生向けのゼミナール「パラスポーツの可能性を探る」に JPSA オフィシャルパートナー企業の皆様の聴講枠を設け実施。計 7 回の講義に、各回 3~4 社の参加があった。

2023 年度(R5年度)の事業計画

ミッション5 「パラスポーツの理解促進及び広報」

1) パラスポーツ大会等の開催

① ジャパンパラ競技大会

ジャパンパラ競技大会は、競技団体と共催して開催する日本国内最高峰のパラスポーツ競技大会と位置付け、日本国内では、数少ない国際公認大会で日本代表選手が活躍できる競技種目(夏季 5 競技、冬季 1 競技)を実施するほか、競技団体と連携した国内大会・国際大会を主催・共催し、競技力の向上及びパラスポーツファンの拡大を図る。

令和 5 年度 of ジャパンパラ競技大会は次の通り開催する(予定)。

競技名	開催日	会場
陸上競技	令和 5 年 6 月 10 日(土)～11 日(日)	岐阜メモリアルセンター 長良川競技場 (岐阜県岐阜市)
ボッチャ	令和 5 年 8 月 19 日(土)～20 日(日)	駒沢オリンピック公園総合運動場 屋内球技場 (世田谷区)
水泳	令和 5 年 9 月 16 日(土)～18 日(月・祝)	横浜国際プール (神奈川県横浜市)
ゴールボール	令和 5 年 11 月 11 日(土)～12 日(日)	武蔵野の森総合スポーツプラザ メインアリーナ(東京都調布市)
車いすラグビー	令和 6 年 1 月 25 日(木)～28 日(日)	千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市)
アルペンスキー	令和 6 年 2 月 10 日(土)～11 日(日・祝)	菅平高原スノーリゾート (長野県上田市)

2) パラスポーツ・共生社会推進月間(8月)の展開

4) 広報活動の充実

パラスポーツや共生社会に関する国民の理解促進を図るため、広報活動を充実させる。具体的には、①「NO Limit」を中心とした協会広報誌等の充実 ②協会 HP についてパラスポーツを「する、見る、支える、調べる 等」の視点で整理しなおし、情報を得やすいように工夫する ③情報発信の目的やターゲットに対し、効果的な SNS 活用を検討、充実させる。その他のスポーツ関係団体ともリツイートやシェアなどの連携を行う。令和 5 年度も季刊誌(NO Limit)を 4 回程度発行予定。

5) マスメディアとの連携

マスメディアとの一層の連携により、パラスポーツの露出に繋がるとともに、パラリンピック競技大会を契機に高まった世論の関心を維持・向上させる。具体的には、協会幹部とメディアとの定例懇談会の開催、メディアリスト(テレビ・通信社・新聞社に加え、WEB系などのフリーランス)の整備、JPSA・JPC ニュースを随時発信する。

ミッション6 「財政基盤の充実・安定化」

2) 企業のスポンサー制度の充実

①パラスポーツの価値・魅力の向上とパラスポーツファンの拡大等の活動を通じて、JPSA ビジョンの「活力ある共生社会の実現」を共に目指すパートナーとしての「JPSA オフィシャルパートナー」企業数の維持、及び拡大を目指す(令和5年3月末時点32社)。

令和4年度に実施した全国障害者スポーツ大会観戦プログラムなど、パートナー企業に対するサービス強化にも努める。

②東京2020大会終了後の2022年1月JPC オフィシャルスポンサー制度を設立。パリ2024パラリンピック競技大会に向けJPCが派遣する日本代表選手団に対し資金や製品・サービスをご提供いただくと共に「日本代表選手団を応援しています」といった呼称権を使い、国内のパラリンピックムーブメントの推進をおこなっていく。

またスポンサー企業各社との関係の構築、満足度の向上を進めていくにあたり、JPC オフィシャルスポンサーミーティングなどの開催も検討する。(令和5年3月末時点6社。)